

研究種目：特定領域研究

研究期間：2006～2011

課題番号：18078001

研究課題名（和文）

持続可能な発展のための環境ガバナンスの基礎理論

研究課題名（英文）

Basic Theories on Environmental Governance for Sustainable Development

研究代表者

植田 和弘 (UETA KAZUHIRO)

京都大学・地球環境学堂・教授

研究者番号：20144397

研究分野：

科研費の分科・細目：

キーワード：持続可能な発展、環境ガバナンス、環境的持続可能性、重層性、政策的操作可能性、学際的総合化、人間開発、持続可能な都市・地域

1. 研究計画の概要

本研究は、持続可能な発展の重層的環境ガバナンスに関する基礎理論を構築することを目的としている。今日の環境問題とそれに対応する環境ガバナンスの様相は、持続可能な発展に向かう上では重層的、相互作用的にならざるを得ないが、従来、持続可能な発展の阻害要因を克服するものとしての環境ガバナンスの位置づけと重層的全体構造の把握は不十分であった。本研究では既往理論の批判的摂取と具体的事例を素材とした実証研究を組み合わせ、持続可能な発展を阻む経済メカニズムの解明、および現代重層的環境ガバナンスの進展に関する到達点の評価と課題抽出を行い、持続可能な発展の重層的環境ガバナンスへの移行戦略を提示する。特に持続可能な発展という総合的な概念を個々の問題や地域において具体的な指針となるよう操作可能性を高めることに留意する。環境問題・環境政策が、グローバル、リージョナル、ナショナル、ローカルといった重層性を伴い、さらに各層間が相互作用関係を伴っていることに着目し、重層的環境ガバ

ナンスの構造を解明する多分野横断研究のための基礎概念や方法論の開拓にも努める。

2. 研究の進捗状況

理論研究の深化と事例実証研究から課題を抽出するという方法を併用し、それぞれの課題や成果を交流してきた。持続可能な発展及び環境ガバナンスという総合的な概念に個別理論からのアプローチが示唆することを明確にすることで到達点と課題、個別方法論の拡張と学際的総合化の必要性がどこにあるかを確認した。この点についてメンバー全員が各自行い成果を共有化することで、各メンバー間でシナジー効果が生まれつつある。同時に、メンバー間すなわち各学問分野間の共通基盤が広がってきた。理論的には、生活の質概念、人間開発概念と社会的共通資本概念という独立に発展してきた理論や概念を相互の関連を P. ダスグプタの議論を媒介にすることで体系的理解可能で、政策的指針を導きうる概念に進展させることができた。また、重層性概念についても同じ用語が諸科学において異なる意味に使われている

現状を整理し、環境ガバナンス概念との親和性を検討した。以上の研究活動の成果を、各種論文等、および中間成果報告書にまとめた。

3. 現在までの達成度

②おおむね順調に進展している。

(理由) 持続可能な発展の重層的環境ガバナンスの基礎理論を体系的に確立するための手がかりになる概念を確立しつつある点で大きな成果があった。第1に、持続可能な発展と生活の質、人間開発概念との関連を明確にした。第2に、各資本資産（人工資本、人的資本、自然資本、知識）相互間、および資本資産と制度の間の規範的關係について社会的共通資本概念を適用することによって、持続可能な発展に関してより体系的で整合的な理解が得られることを明らかにした。これらは、持続可能な発展概念の理論的發展でかつ操作可能性を高めるものであり、学術的にだけでなく社会的にも意義の大きい成果である。また、重層性概念について、諸科学によって定義や使われ方によって共通する面だけでなく差違も大きく、ガバナンスによる持続可能な発展への総合化に着目したまとめ方を試論的に提示した。持続可能な都市・地域や経済構造の変化との対応関係をふまえた統合概念に発展させていく上での1つの基礎ができたことは貴重である。

ただ、持続可能な発展を阻む経済メカニズムの解明とその環境影響分析、およびそのようなメカニズムのもとでの現代重層的環境ガバナンスの進展に関する到達点の評価と課題抽出を行うという点ではデータや事例収集など作業的には進展してきているが、特筆すべき成果はまだ上がっていない。

4. 今後の研究の推進方策

理論研究としては、開発してきた持続可能な発展の政策的操作可能性を高める概念、す

なわち生活の質、人間開発と社会的共通資本を統合的に体系化する方法をより洗練したものにしていける。さらにその方法の政策的操作可能性を検証することもねらいとして、グローバル化の動きへの対応としての重層的環境ガバナンスの動向との対応関係と効果を分析する。以上の理論研究と実証研究とを総合して持続可能な発展の重層的環境ガバナンスのあり方と現実の動向の乖離の原因と環境ガバナンスの進化方向について明確にする。

5. 代表的な研究成果

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 57 件)

Kazuhiro Ueta, Akihisa Mori, Environmental Governance for Sustainable Development in East Asia, Kyoto Economic Review, Vol. 76, No. 2, pp. 165-179, 2007, 査読有

植田和弘「環境サステナビリティと公共政策」『公共政策研究』8号、6-18ページ、2008年、査読なし

[学会発表] (計 43 件)

Katutaka Shiraishi and Masayuki Kashiwa, Two Phases of Difficulties in Sustainability and Local Governance in Japan, World Congress of Rural Sociology, KINTEX Goyang, Korea, June 10, 2008

Kazuhiro Ueta, Some Criteria for the Comparative Evaluation of the Environmental Fiscal Reform in East Asia, The 4th East Asian Symposium on Environmental and Natural Resource Economics, Chung-Hua Institute for Economic Research, Taipei, March 2-3, 2009

[図書] (計 25 件)

淡路剛久・川本隆史・植田和弘・長谷川公一、有斐閣、『持続可能な発展』2006年、354ページ

[その他]

ホームページ

http://www.sdgovernance.org/_index.p